

科学研究費補助金 研究プロジェクト

基盤研究（A）

H 2 2 年度—H 2 5 年度

大坪 滋

(2010 年 6 月 16 日)

(2010 年 10 月 5 日 最終改訂)

研究課題名

「グローバリゼーションが開発途上国の貧困・格差に
及ぼす影響の国際比較研究」

"Controlling the Impact of Globalization
on the Poverty-Growth-Inequality Triangle:
An International Comparative Study"

研究代表者： 大坪 滋

国内研究分担者（GSID）：

長田博 木村宏恒 藤川清史 西川芳昭
伊東早苗 新海尚子 川島富士雄 浅川晃広

海外研究協力者参加国：

Bhutan, China, Indonesia, Ghana, Thailand, Vietnam
(詳細 pp.11-12; 対象国拡大の予定)

研究目的(概要)

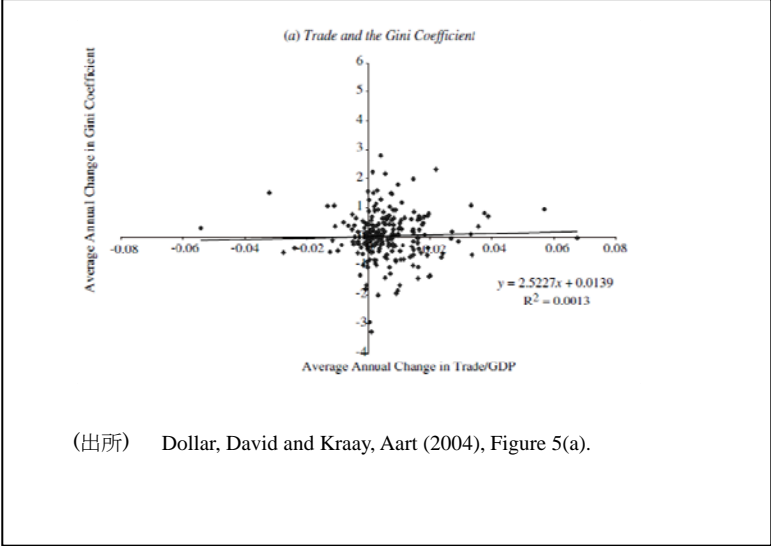
経済活動のグローバリゼーション下の途上国開発においては、国内、国家間の格差が連動・重層化しながら拡大していくメカニズムを理解し、対処に努めなければ**貧困削減につながる経済成長(Pro-Poor Growth)**を達成することはできない。国際貿易理論や国際資本フローの理論では国際経済統合は先進国側と途上国側に対称的な効果・事象を発生させ、主に途上国の(非熟練)労働者の受益を通じて貧困削減につながることを示唆している。多くの既存実証研究においても経済統合は、成長を「平均的」に加速させ、また「平均的」には分配中立であることから貧困削減に寄与するはずとしている。しかし実際にはこの「平均的」な関係の周囲には諸国横断で見ても、時系列で見ても多くの「ばらつき」が存在し、グローバル経済への統合が成長につながらない諸国や、成長に寄与しても所得分配や産業の空間分布の不平等の増大から貧困削減につながらない諸国が多く出現している。そこで本研究では**国際経済への統合が途上国経済社会におよぼす影響(成長、不平等、貧困について)の「国家間のばらつき」とその各国特殊要因(社会経済制度や政策パッケージ等)を探る「国際比較研究」**を展開し、グローバリゼーション下の開発戦略への提言と国際経済理論モデルの再検証・再構築を期したい。また、グローバリゼーションの影響を考える上で、グローバル化には政治・経済・文化の3大潮流とイデオロギー・人・情報・制度の4底流のあることを踏まえ、「貧困」を経済的指標のみならず、国民の福祉(well being)なり幸福(happiness)なりからも捉え直す試みに挑戦したい。

① 研究の学術的背景

大坪(研究代表者)は名古屋大学赴任以前、国際連合国際経済社会問題局および世界銀行国際経済局において開発途上諸国の国際経済への統合準備に関する研究・政策対話を行ってきた。1980年代半ば以降の途上国開発は、多国籍企業の生産ネットワーク拡大を中心とした経済活動のグローバル化の中での戦略検討なくして成り立たない状況に置かれて来たからである。開発コミュニティは、台頭するBRICs(ブラジル、ロシア、インド、中国)など、経済活動のグローバリゼーションの波に乗り所得・雇用増大と貧困削減を果たした国々と、多くのサハラ以南アフリカ諸国のように国際経済からマージナライズされる国々の同時出現を見た。また発展の加速した開発途上諸国においても、国内の所得格差・地域間格差の増大により(あまり貧困削減につながらず)社会的不平不満が渦巻くこととなっている。

世界銀行で行われた研究によると、Dollar and Kraay (2004)は1980年以降の世界的な貿易統合と貧困削減、不平等・格差の動向との関係を分析し、貿易の対pppGDP比の変化(および関税率の変化、資本規制の変化)とジニ係数の変化の間になんら有意な相関が見られないことを示し(次ページ図参照)、経済成長のみならず貿易統合そのものも「平均的」には分配中立とした。しかしMilanovic (2005)は、世界のGDPの95%、人口の90%をカバーする世界所得分布(1988,1993,1998

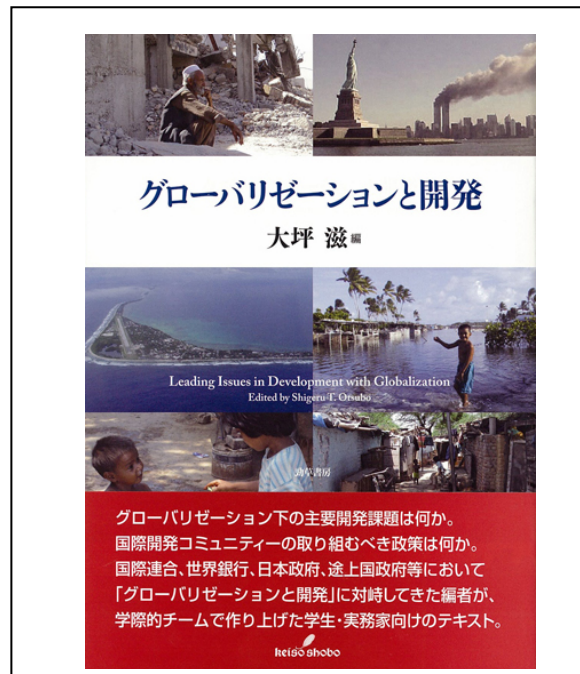
年) データを用いて、世界人口の 10 分位平均所得を貿易 GDP 比、海外投資 GDP 比等に回帰させた結果、貿易統合は特に貧困国の中間から最下層所帯に対して負の効果を及ぼすこと（より高所得国の高所得帯には正の効果）を及ぼすこと、投資統合は未だ統計的に有為ではないが所得最上層所帯のみを利する傾向があること示した。即ち、諸国横断で見ると「平均的」には経済統合は各国の平均 1 人当たり所得を増大させ、ほぼ同率で貧困層の 1 人当たり所得も増大させていると言えるが、その国家間の「ばらつき」は大きく、もし世界を 1 国として捉えたと国際経済統合は主に富裕層に対して便益を生み、(相対的) 貧困層の受益は確認され辛いということである。(右上図で右上の第 1 象限に属する諸国が特に問題を抱える)



(出所) Dollar, David and Kraay, Aart (2004), Figure 5(a).

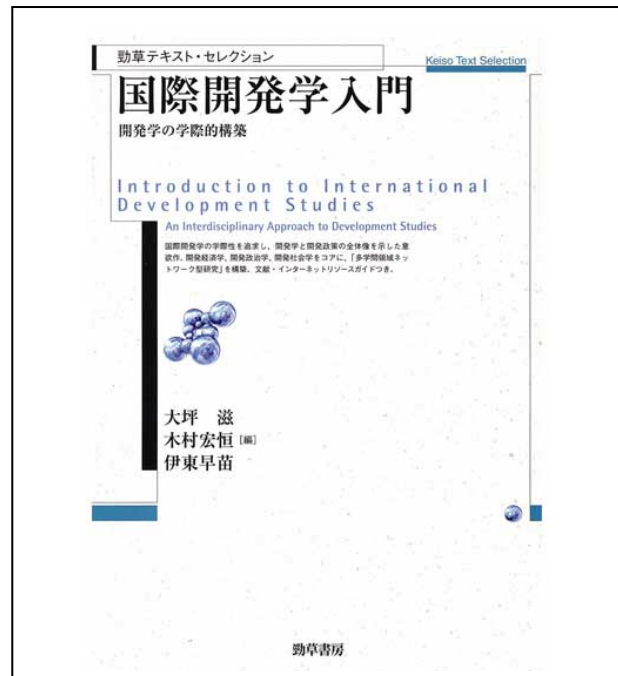
大坪（研究代表者）は名古屋大学に赴任後、**基盤研究（C）(2)(H15-17)「グローバル化下の開発ガバナンスと貧困・所得格差との社会経済システム分析」**で主に計算可能な応用一般均衡世界貿易・投資分析モデルを使用し、統合効果の研究を行い、**基盤研究（B）(一般)(H18-20)**

「グローバル化下の途上国開発戦略の統合研究：「国際開発経済学」の構築」で国際経済統合の影響を、経済のみならず政治・制度、文化・社会面から分析する、多彩な研究領域の研究者たちによる統合研究を行った。その結果は合計 25 本の学術論文の他に大坪滋編『**グローバル化と開発 (Leading Issues in Development with Globalization)**』勁草書房(2009 年 2 月刊行：516 頁)にまとめられた。ここでは国際経済学の諸理論で予測される貿易統合、金融統合による先進国・途上国への対称的であるべき効果が非対称な形で出現し、途上国経済社会への経済統合の影響の「国家間のばらつき」は、各国の（土着）社会経済制度、政策スタンスや諸制約要因等の各国特殊要因による



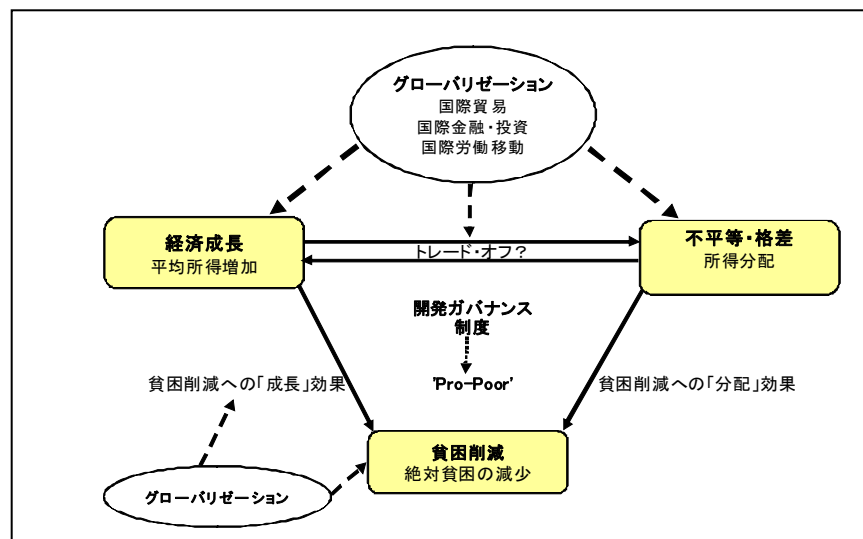
ところが多いことが示された。これらは研究の次段階として、i) ケース国を選定し、当該国の研究機関の協力を得ての海外学術調査・国際共同研究に基づく国際比較研究を展開すること、ii) 経済

研究を核としつつも従来その研究対象の領域外にあった社会経済制度、ガバナンス、そして経済外の領域を含む政策パッケージや文化基盤に至る領域拡張型学際研究を展開することによりそれら各国特殊要因を洗い出し比較する事の必要性を示唆している。そこで H21 年度は（大型科研申請へのシーズ開拓資金であり、学内で 10 件程度のみ選出される）名古屋大学総長裁量研究奨励費（H21）を獲得して、i)海外の共同研究拠点（中国、ベトナム、タイ、インドネシア、ブータン、ガーナ）を選定し、訪問協議・研究交流を通して国際研究協力ネットワークを構築し、ii) 大坪滋・木村宏恒・伊東早苗編『国際開発学入門—開発学の学際的構築』勁草書房(2009 年 12 月刊行: 560 頁)を編纂出版して本研究に応用すべき学際的研究手法を確立した。ここにおいて世界的にも珍しい、「グローバル化と開発」のコントロール・ファクターに関する、学際的国際比較研究を開始する体勢が整った。



② 研究期間内になにをどこまで明らかにしようとするのか

開発経済学に於ける貧困削減の三角形（右図の黄色部分）に関する最近の実証研究では、経済成長と所得分配の関係については、これを規定するものは社会経済構造・制度・文化・政策等の各国固有の要因であると考えられ、経済成長が所得分配を悪化させる、あるいは所得分配の悪化が経済成長を減速（あるいは加速）させると言う必然性は存在しないことが示された。と同時に、貧困削減への成長効果と分配改善効果の弾性値には 1 対 2 以上の差があり、経済成長が加速されてもそれが副産物として所得の不平等につながる場合は貧困削減に寄与し辛いことが示された。ここで、国内格差を拡大すると考えられているグローバル化



グローバル化を拡大すると考えられているグローバル化

ション（貿易、金融・投資、労働移動）を通じた成長戦略が果たして貧困削減につながるのかどうかという疑問が発生する。国際貿易理論（ストルパー＝サミュエルソン定理、要素価格均等化定理等）はある一定の仮定（技術平衡等）の下で、貿易自由化で諸国間の要素（労働、資本）価格の均等化が先進国と途上国間で対称性を持って具現化することを予測する。即ち資本集約的な（あるいは熟練労働集約的な）製品を製造輸出している先進諸国では（非熟練）労働者の賃金が相対的に低下し、（非熟練）労働集約的な製品を製造輸出している開発途上諸国では（非熟練）労働者の賃金が相対的に上昇し、これが貧困削減につながるというものである。また、国際金融（投資）理論は、資本豊富な先進国からより高い資本収益率を求めて資本不足の開発途上国に資本が流れ、これが途上国において労働者 1 人当たりの資本量の増加（資本深化）を通じて労働生産性と賃金を上昇させ貧困削減につながるとする。（労働移動の効果はこれらの組み合わせで考察可。）これらが必ずしも具現化せず貧困削減につながらない各国特有の要因を洗い出して比較し、対処療法に共通性が見いだせるかどうかを明らかにしたい。

③ 当該分野における本研究の学術的な特色・独創的な点及び予想される結果と意義

グローバリゼーションの開発・貧困削減効果についてその規定要因を経済政策・制度・文化基盤等に求める大規模な国際比較研究は未だかつて実施されていない独創的なものである。

また、グローバリゼーションの影響を考える上で、グローバル化には政治・経済・文化の 3 大潮流とイデオロギー・人・情報・制度の 4 底流のあることを踏まえ、「貧困」を経済的指標のみならず、国民の福祉（well being）なり幸福（happiness）なりからも捉え直す試みは「グローバリゼーションと開発」研究において独創的かつ萌芽的挑戦であると言える。

実際にこの問題の解決を模索する途上諸国の研究機関や政府の支援を受けて研究を展開するところにも特色がある。研究成果は英語書籍刊行（1:理論と諸国横断分析、2:各国ケース）、国際会議開催、各国開発コミュニティへの政策提言（特に政府支持のある諸国と、我が国 ODA 活動への寄与）で社会還元したい。もちろん、従来型のディスカッション論文や学術雑誌論文発表を通じた研究成果の発信も、研究プロジェクトの過程の中で積極的に行っていく。

研究計画・方法（概要）

本研究では、**1)** 先ずグローバリゼーションと貧困削減の関係につき、モノのグローバリゼーション（国際貿易統合）、カネのグローバリゼーション（国際金融統合と開発外部金融の多様化）、およびヒトのグローバリゼーション（国際人口移動と労働市場統合）のインパクト波及経路構造を把握図示し（下図参照）研究者間で共有する。**2)** 次にそれぞれの市場とそれらを結ぶチャンネルにおける経済統合の影響の種類と方向性についての国際経済学、開発経済学、新制度経済学の理論体系、過去の（諸国横断および各国特有の）実証分析を整理し各事象に於ける「平均的」な関係と「ばらつき」の存在を確認・共有し、「ばらつき」の要因についての実証分析・ケース分析における研究仮説を整理・共有する。**3)** ケース国（中国、ベトナム、タイ、インドネシア、ブータン、ガーナ）において現地研究協力機関と協力し、設定された研究仮説に基づき現地調査・分析を実施、各国特有の要因を洗い出す。**4)** 最後にそれらの比較研究から、経済統合の成長促進効果を最大化し、格差拡大効果を最小化することを目指す対処療法、構造・制度改革を導きだし、各国の事情に応じた政策翻訳を試みる。

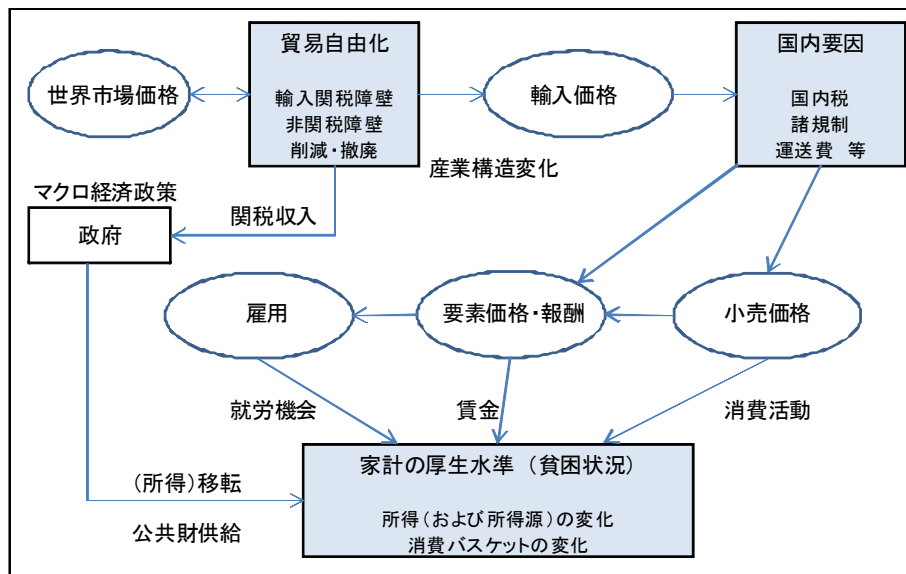
分析手法には、**i)**数量分析（諸国横断的計量分析、計算可能な一般均衡モデル分析、各国の家計調査データおよび企業データを使用したマイクロ計量分析）、**ii)**言説分析（特に文化・社会的基盤、制度に関して）、**iii)**政治経済学的論考分析、および**iv)**ケーススタディを組み合わせ使用。

参加研究者の学問領域としては、経済学を中心に、政治学、国際経済法学、社会学、文化人類学、地域研究、農村開発（農学）といった領域の複合研究となり、各国の特殊要因特定や政策パッケージ特定においてもこれら学領域の対象要因を盛り込む。

分析手法： 諸国横断実証研究と各国ケース分析を核に

途上国側で国際貿易・投資理論の予見する労働実質賃金の増加を通じての所得格差是正・貧困削減が思うように出現しない理由として、**i)**途上国への技術移転が進まないこと（吸収すべき人的資源の欠如を含めて）、**ii)**（非熟練）失業者のプールが大きく雇用拡大が賃金上昇につながらない、**iii)**生産活動を支える産業インフラや制度を含めた投資環境、人的資源等の**補完的要素の欠如**により資本深化の生産性上昇効果が減退、および**iv)**労働生産性上昇の恩恵が労働者に分配されず資本家に帰属する**仕組みが存在する**等が考えられる。そこで、モノ・カネ・ヒトの経済統合インパクト波及経路構造図（次ページ図参照）に留意しつつ **㊤**経済統合の起点（自由化の種別）と終点（家計の厚生水準・貧困状況）についての諸国横断計量分析（世銀の世界所得データ使用）による「平均」と「ばらつき」の提示、**㊦**GTAP 世界貿易応用一般均衡モデルを改良利用する経済統合効果の先進国/途上国非対称性分析[ここまで世界諸国対象]、**㊧**統合前後の異字点間家計データ・企業

データを用いた統合インパクトのマイクロ計量分析、㊦波及経路構造を体現した各国の応用一般均衡モデル分析[以上2分析を中国、インドネシア、タイ、ベトナム、ガーナでそれぞれ現地研究協力機関と共同実施]、㊧経済統合と国民幸福度（9つのGNH要素等）に関する社会調査と調査データ分析[調査はブータンでブータン研究所・GNH庁が実施；日本では内閣府が実施]及び幸福度の国際的データベースによる分析の**5種類の実証分析**を複合的に実施する。㊨これら経済学者主体の実証分析において構造や政策のくさびとして組み込むべき**特殊要因の把握**するのは、**学領域融合型の言説分析、政治経済学的論考、ケース分析**である。



(出典: Bussulo, Maurizio and Nicita, Alessandro (2005), "Trade Policy Reforms," In Aline Coudouel and Stefano Paternostro eds., *Analyzing the Distributional Impact of Reforms*, The World Bank. Figure 1-1 を翻訳, 修正して使用.)

研究分担とアウトプット

日本国内の研究参加者

- 1) 学際的研究フレームワーク提示、諸国横断的分析を担当すると共に、
- 2) 各参加者は少なくとも1国の研究協力対象国のケース分析、合同調査を担当する。
- 3) 各参加者は1) および2) について少なくとも1本ずつの論文作成を行い（2) については現地研究者との共同研究・執筆を目指す）、
- 4) 2冊組みの成果出版においてそれぞれのVolumeへの執筆参加を行う（Vol.1:理論整理と諸国横断分析；Vol.2:各国ケース分析、各国特殊要因と対処政策・構造政策の提示）。
- 5) 定期的な研究会への参加と、
- 6) 2011年、2013年開催予定の国際ワークショップへの参加。
- 7) 現地政策セミナー（いくつか開催予定）への参加も奨励する。

海外研究協力者

- 1) 当該国のケース分析、合同調査受入れを担当する。
- 2) 各自論文作成を行うと共に、Volume 2の各国ケース分析の執筆を担当する（Volume 1への寄稿も歓迎）。学際的研究フレームワーク提示や諸国横断的分析への参加も歓迎する。
- 3) 海外招聘研究者としてGSIDで共同研究を行う（日程と予算の調整がつけば）。海外招聘研究者枠が、2011年1-3月、2011年9-12月、2012年1-3月に見込まれており、その他の可能性もある。（2012-2014年の招聘計画も順次策定予定）
- 4) 2011年、2013年開催予定の国際ワークショップへの参加。（予算調整によるが、各ケース国より少なくとも1名は招聘する予定）
- 5) 現地政策セミナーの企画と実施（当該政府の支持がある場合）。

年次計画

平成22年度の実施計画

- ① 初年度は上記「概要」中の**1)**と**2)**を達成する。**(2)**については必要に応じて次年度にも行なう。
- ② **【研究体制】**（研究者ネットワーク、サブネットワーク）の構築運用開始。
研究対象につき、学領域、調査実施国について研究ネットワークをマトリックス方式で作成、縦（領域）と横（調査対象国）で研究サブグループ・ネットワークを構築する。

(経済学者グループ) インパクト波及経路構造図（7ページ図：貿易統合）作成、国際経済学・開発経済学・新制度経済学の理論体系および関連実証研究の整理から「平均的な関係」と「ばらつき」を示し、調査対象国の位置づけを明確にする。

(政治学者グループ) Governance matters? の諸設問でグローバリゼーションの影響統治にかかわる要素、統治制度、政策パッケージを整理し、波及経路構造図で作用点を特定する。

(法学者グループ)（国際）経済法、競争法、労働法等の法律関係はグローバリゼーションの労働者や貧困層へのインパクトへのコントロール・ファクターとして重要。波及経路構造図での作用点を特定し、効果についての仮説・事実を整理する。

(農村・農業開発、農村社会学グループ) 「グローバル化と農業、農民」という分野は、不平等や構造的貧困を考える場合不可欠、ケース国のほとんどがこの問題を抱えている。どの程度農村制度や社会的側面が、波及経路構造図上で把握可能かを示す。

(国際人口移動、労働市場グループ) 経済学者、移民学者等からなるこのグループは、モノ・カネの統合に比べて研究の遅れているヒトの統合分野の理論・実証研究を整理、ヒトの統合にかんするインパクト波及経路構造図作成に寄与し、関連諸政策・制度の作用点を特定する。

(地域研究者、文化人類学者グループ) 文化的基盤や土着の制度要因が、統合の3側面における波及構造図にどのように盛り込まれるか、文化・社会での波及経路構造図が別に必要かを検討する。（ブータン調査・分析においてこの点が特に重要となる。）

- ③ 研究会のHPを立上げ、オンデマンドかつ継続的な情報共有、コミュニケーションの体制を構築する。**1)**と**2)**について、各研究協力国、各領域研究者の協力を得つつ、研究会のDPとして発信する。研究会事務局構築運営には当研究科で関連研究を行なう博士後期院生が参加する。
- ④ GSID とそれぞれブータン研究所、ガーナ大学（しかるべきユニットレベルで）の間で、学術交流協定を締結する。インドネシア大学経済学部（経済社会研究所を含む）とも同様の協定締結を予定。他の参加国・参加機関についても協定の必要性を検討する。
- ⑤ 海外研究員招聘制度を活用し、共同研究者を1、2名招聘する。
- ⑥ ベトナム、ブータン、ガーナ、（中国）等から学位取得目的の若手研究者を受け入れる。
- ⑦ 現地合同調査の準備を進め、少なくとも1国において設定された調査手法・体制で試験的に合同調査を実施する。

平成23年度以降（H23-H24）の実施計画

- ① 「概要」中の**1)**と**2)**の作業を必要に応じて繰り返しつつ、**3)**の現地合同調査を中国、インド

ネシア、タイ、ベトナム、ブータン、ガーナの 6 ヶ国において順次実施していく。現地調査は必ず異なる学領域の研究者の合同調査として行うため、各現地研究グループの準備研究が進み、合同調査受入れ体制の整ったケース国より順次実行することとする。**5種類の実証分析用データ**も取得作成。

- ② グローバリゼーションのインパクト波及経路構造図にそって実証分析を実施。合同調査で把握した、効果の方向性や大小を左右する各国特殊要因を組みこみ、また、それらの国際間比較を重ねる。
- ③ 海外研究員招聘制度（H23 年度 2 名招聘予定；H24 年度未定）、現地政府研究支援、留学制度等を活用し、複数のケース国より研究者の受入れを行う。引き続き研究協力国からの学位取得目的の研究者留学を受け入れる。
- ④ 2 年目から 3 年目にかけて、研究の中間総括を行う国際ワークショップを開催（2011 年 11 月 24-27 日予定）、合わせて 2 冊の書籍出版の構想・準備に入る（Vol.1:理論整理と諸国横断分析；Vol.2:各国ケース分析、各国特殊要因と対処政策・構造政策の提示）。

平成 25 年度（最終年度）の実施計画

- ① 現地合同調査の補完調査を最終年度初頭に必要に応じて行う。
- ② 引き続き、複数のケース国より研究者の受入れを行う。
- ③ 研究成果公表のための国際会議を名古屋大学で開催し、これに合わせて研究成果の英文書籍（Vols. 1 & 2）を刊行する。
- ④ 現地調査やその後の共同研究において現地政府の支援を受ける予定のケース国（インドネシア、ブータン、ガーナ）については、現地共同研究機関（および世界銀行、アジア開発銀行、JICA 現地事務所等）と共催で開発施政者を対象とする「グローバリゼーション下の開発戦略」についての開発政策セミナーを現地で開催する。

海外研究協力機関・研究協力者体制

本国際比較研究での調査対象国の研究協力機関・研究協力者体制、主たる分析対象は以下の通り。
[参加者最終確認中につき、潜在的参加者を含む。また研究期間中の参加者変動も見込まれる。]

1) 中国 (リーダー：張鴻教授、上海對外貿易大学国際經濟貿易学院副院長)

精華大学 (王名教授、公共政策・運営大学院；グローバル化の中の中国の社会制度・市民社会変容と貧困削減)、北京對外貿易大学 (王飛教授；一般均衡モデル、企業データ分析)、上海對外貿易大学 (張鴻教授；政治經濟学的論考)、中国政法大学 (戴龍副教授；国際經濟法、競争法、WTO)、Sunwave(甘奎文会長；經濟特区深センでの農民工聞き取り調査、産業構造変化調査に地元財界の調整・協力) 經濟統合で格差が急拡大中。農工間の資源移転、相対価格対策。農民工と戸籍制度。法制度改革。社会制度変化・市民社会変容。

2) インドネシア (リーダー：Arianto Patunru 教授、インドネシア大学經濟社会研究所長)

インドネシア大学經濟学部 (Firmanzah 教授、学部長)、同經濟社会研究所 (Arianto Patunru 教授、所長；TM. Zakir Machmud 教授、研究ディレクター)、L I P I (Zamroni 博士)、財務省 (Wawan Juswanto 博士)、BAPPENAS (Sumedi 博士、Lifi 博士) 各自 ASEAN+3 などの經濟統合と貧困・格差等の社会經濟インパクトを研究。副大統領府經濟アドバイザー Mohamad Iksan 教授が、インドネシア政府側からの支援調整担当。

3) タイ (リーダー：Teerana Bhongmakapat 教授、チュラロンコン大学經濟学部長)

チュラロンコン大学經濟学部 (Teerana Bhongmakapat 教授、学部長；貿易・金融統合と危機管理、成長・貧困削減)、(Chalaiporn Amonvatana 准教授, Director, MABEプログラム；貿易・投資統合と産業構造) (Jittapatr Kruavan 准教授；ICT、知的財産権 etc.)、(Chairat Aemkulwat 講師；財政政策、グローバル化の税制と貧困、国際労働市場統合、家計調査データ分析)、タイ王国国家經濟社会委員会 (Ms. Paranee Watana, Director, Development Evaluation and Communication Office；タイ經濟社会開発の評価と“self-sufficient economy (足るを知る經濟)”の概念)。アジア型成長モデルと所得格差、地域格差の拡大。政策の農工間、都市農村間格差(貿易・金融自由化政策と農工間資源移転等)。高齢化と移民労働市場。グローバル化と“self-sufficient economy (足るを知る經濟)”概念。

[チュラロンコン大学と名古屋大学は學術交流協定を締結している。]

4) ベトナム (リーダー: Nguyen Tien Dung 教授、ベトナム国立大学国際経済学部)

ベトナム国立大学国際経済学部 (Nguyen Tien Dung 教授; 貿易統合と貧困の一般均衡モデル分析、家計調査データによるドイモイ前後の貧困状況変化分析)、フエ経済大学 (Trinh Hoai Nam 講師; 日本や他国のFDIとベトナムの経済社会開発)、産業貿易省 (Ms. Ho Uyen Thi To がH22年度にGSIDへ留学予定; 産業データ・家計調査データによる海外直接投資の成長・貧困インパクト分析)。計画投資省開発戦略研究所 (Ms. Thai Thu Huong がH23年度にGSIDへ留学予定; グローバル化の持続可能な開発、グリーン開発モデル)。計画投資省開発戦略研究所副所長の Ms. Phan Ngoc Mai Phuong、計画投資省経済運営中央研究所の Mr. Hoang Van Thanh (Deputy Director) および Dr. Nguyen Tu Anh (Economist) が現地研究支援者。貿易・投資統合の便益の偏り。国営・民営企業間格差。ドイモイ前後の家計生活向上の評価。

5) ブータン (リーダー: Dasho Karma Ura ブータン研究所 所長)

ブータン研究所 (Dasho Karma Ura 所長、Dorji Penjore 副所長、Tshoki Zangmo 研究員 他数名) Dasho L.T.S. Powdyel ブータン教育大臣、Dasho Karma Tsetrim ブータンGNHコミッション長官が研究支援者として名を連ねる。ブータン研究所 (およびGNHコミッションよりGSIDへ学位留学者招聘予定。「国民総幸福」の概念の政策翻訳。これをフィルターにした場合のグローバリゼーションのブータンへの経済、文化・社会的影響の分析。大規模社会調査の実施。[CBSとGSIDは2010年8月31日に学術交流協定を締結した。])

6) ガーナ (リーダー: Fritz A. Gockel 准教授、ガーナ大学経済学部長)

ガーナ大学経済学部 (Gockel 准教授、学部長; 経済成長・不平等・貧困削減) (Abena Oduro 准教授; 国際貿易と産業育成、貧困) (Twerefou 准教授; 貧困、所得分配) (William Baa-Boateng 准教授; 労働市場の国際統合、Ghanaian Diaspora)、ガーナ大学社会経済研究所 ISSER (Nicholas Nsowah-Nuamah 教授; ガーナ経済社会の統計分析、前政府統計局副長官)。ガーナ商工会理事会が研究支援者。低貯蓄率下のDiaspora送金による投資ブーム。大統領特別産業振興戦略によるパーム油、カカオ、衣料産業育成の成功と失敗。中国製品との競合。アフリカを代表するケース国として、グローバリゼーションと開発、グローバリゼーションとPGI-triangleへのインパクト分析についての研究アジェンダはガーナ側の研究チームより提案される予定。アフリカとアジアの要因、政策、制度の比較研究を共同研究として執り行う。[ガーナ大学社会科学院とGSIDは学術交流協定を締結する予定である。]

研究参加者：名古屋大学大学院国際開発研究科

1) Economics

Professor Shigeru T. OTSUBO (大坪 滋) (Project Leader)

E-mail: sotsubo@gsid.nagoya-u.ac.jp

http://kenpro.mynu.jp:8001/Profiles/0013/0001358/prof_e.html

<http://www.gsid.nagoya-u.ac.jp/sotsubo/>

http://www.gsid.nagoya-u.ac.jp/sotsubo/Otsubo's_Detailed_Profile.html

Professor Hiroshi OSADA (長田 博)

E-mail: osada@gsid.nagoya-u.ac.jp

http://kenpro.mynu.jp:8001/Profiles/0003/0000370/prof_e.html

<http://www.gsid.nagoya-u.ac.jp/osada/index-en.html>

Professor Kiyoshi FUJIKAWA (藤川 清史)

E-mail: fujikawa@gsid.nagoya-u.ac.jp

http://kenpro.mynu.jp:8001/Profiles/0056/0005601/prof_e.html

<http://www2.odn.ne.jp/fortune7/>

Associate Professor Naoko SHINKAI (新海 尚子)

E-mail: shinkai@gsid.nagoya-u.ac.jp

http://kenpro.mynu.jp:8001/Profiles/0029/0002984/prof_e.html

<http://www.gsid.nagoya-u.ac.jp/shinkai/GSID%20HP/ViewP.htm>

Assistant Professor Penghuy NGOV (ンガウ ペンポイ)

E-mail: penghuy@gsid.nagoya-u.ac.jp

http://kenpro.mynu.jp:8001/Profiles/0059/0005993/prof_e.html

2) Political Science and Law

Professor Hirotune KIMURA (木村 宏恒)

E-mail: kimura@gsid.nagoya-u.ac.jp

http://kenpro.mynu.jp:8001/Profiles/0018/0001829/prof_e.html

<http://www.gsid.nagoya-u.ac.jp/kimura/>

Associate Professor Fujio KAWASHIMA (川島 富士雄)

E-mail: fkawa@gsid.nagoya-u.ac.jp

http://kenpro.mynu.jp:8001/Profiles/0032/0003265/prof_e.html

3) Rural and Agricultural Development, Rural Sociology

Professor Yoshiaki NISHIKAWA (西川 芳昭)

E-mail: nishikawa@gsid.nagoya-u.ac.jp

http://kenpro.mynu.jp:8001/Profiles/0033/0003310/prof_e.html

Associate Professor Sanae ITO (伊東 早苗)

E-mail: ito@gsid.nagoya-u.ac.jp

http://kenpro.mynu.jp:8001/Profiles/0019/0001952/prof_e.html

4) International Migration and Labor Market

Assistant Professor Akihiro ASAKAWA (浅川 晃広)

E-mail: asakawa@gsid.nagoya-u.ac.jp

http://kenpro.mynu.jp:8001/Profiles/0032/0003209/prof_e.html

<http://www.geocities.jp/asakawaakihiro/>

研究プロジェクト事務局体制

プロジェクト事務局長： 大坪 滋 （研究代表者）

〒464-8601 愛知県名古屋市千種区不老町 名古屋大学大学院国際開発研究科

Prof. Shigeru T. OTSUBO, Ph.D.
Graduate School of International Development, Nagoya University
Furo-cho, Chikusa-ku, Nagoya 464-8601
Phone&Fax.: +81-52-789-4966
E-Mail: sotsubo@gsid.nagoya-u.ac.jp
Home Page: <http://www.gsid.nagoya-u.ac.jp/sotsubo>

事務局長補佐： Mr. Ngov Penghuy
Assistant Professor, GSID, Nagoya University
penghuy@gsid.nagoya-u.ac.jp

プロジェクト付き Research Assistants:

- Ghana: Mr. Eric Osei-Assibey (D3, GSID)
oassibey@yahoo.com
Lecturer, Department of Economics, University of Ghana
- Indonesia: Mr. Teguh Dartanto (D2, GSID)
tdartanto@yahoo.com
Researcher, LPEM, Faculty of Economics, University of Indonesia
- China: Ms. Zhao Ling 趙玲 (D2, GSID)
lingjipj@yahoo.co.jp
- Thailand: Ms. Panisa Vishuphong (D1, GSID)
vpanisa@gmail.com
ex Research Assistant, Faculty of Economics, Thammasat University
- Vietnam: Mr. Trinh Hoai Nam (RS-D1, GSID)
Lecturer, Hue College of Economics
hoainamk37@yahoo.com.vn
Ms. Ho Uyen Thi To (RS-MA, GSID)
Economist, Ministry of Industry and Trade, Vietnam
- Bhutan: T.B.A.
Researcher, Center for Bhutan Studies